

第39期 決算公告

石川県金沢市広岡二丁目12番6号
 北国保証サービス株式会社
 代表取締役社長 中村 和哉

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流動資産 】	【 7,423,830,429 】	【 流動負債 】	【 1,849,293,484 】
現金及び預金	6,892,733,455	未払費用	6,800,578
有価証券	450,000,000	未払法人税等	14,512,400
求償債権	232,493,319	預り金	12,432
未収収益	4,296,404	前受保証料	1,824,815,727
未収入金	216,980	賞与引当金	272,047
仮払金	3,565,100	未払金	2,880,300
前払費用	13,515		
貸倒引当金	△ 159,488,344		
【 固定資産 】	【 207,997,034 】	【 固定負債 】	【 629,378,853 】
(有形固定資産)	(6,061)	保証債務損失引当金	629,378,853
土地	6,061	役員退職慰労引当金	0
(無形固定資産)	(1,475,468)		
電話加入権	513,188	負債の部合計	2,478,672,337
ソフトウェア	962,280		
(投資その他の資産)	(206,515,505)	純資産の部	
投資有価証券	77,100,000	【 株主資本 】	【 5,153,155,126 】
敷金	12,000	【 資本金 】	【 90,000,000 】
リサイクル預託金	10,930	【 利益剰余金 】	【 5,063,155,126 】
その他投資	1,333,334	利益準備金	22,500,000
繰延税金資産	129,403,505	(その他利益剰余金)	(5,040,655,126)
貸倒引当金	△ 1,344,264	任意積立金	500,000,000
		繰越利益剰余金	4,540,655,126
		(当期純利益)	(316,252,130)
		純資産の部合計	5,153,155,126
資産の部合計	7,631,827,463	負債・純資産の部合計	7,631,827,463

個別注記表

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

1、この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2、重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア、時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

イ、時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (追加情報)

法人税法の改正に伴い、償却可能限度額である取得価額の95%に達している資産について、5年間均等償却を行い、備忘価額(1円)まで償却します。

② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案した額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金支給基準に基づき期末要支給額により計上しています。

⑤ 保証債務損失引当金

保証債務の損失に備えるため、「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する保証債務損失引当金につきましては、当事業年度末の予想損失率を適用して計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。

(5) 計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3、貸借対照表に関する注記

(1) 資産項目別の減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 0 円

(2) 保証債務などの当該債務の金額

信用保証業務の保証債務残高 225,600,211,632 円

保証債務損失引当金 629,378,853 円

差引保証債務 224,970,832,779 円

4、株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 1,800 株

5、税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因

保証債務損失引当金	116,744,877 円
貸倒引当金	8,376,316 円
賞与引当金	93,203 円
未払事業税	4,184,139 円
リサイクル料預託金	3,744 円
社会保険料、事業所税	25,659 円
計	129,427,938 円

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因

未収受取利息	24,433 円
--------	----------

(3) 繰延税金資産の純額 129,403,505 円

6、一株当りの情報に関する注記

一株当りの情報

一株当り純資産額	2,862,863 円 95 銭
一株当り当期純利益	175,695 円 62 銭

7、重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な後発事象はありません。